

輪島市下水道災害復旧工事 発注者支援業務共通仕様書

[目 次]

第1編 総則

- 第1条 適用
- 第2条 業務の着手
- 第3条 調査職員
- 第4条 管理技術者
- 第5条 担当技術者の資格
- 第6条 適切な技術者の配置
- 第7条 提出書類
- 第8条 打合せ等
- 第9条 業務計画書
- 第10条 業務に必要な資料の取扱い
- 第11条 土地への立ち入り等
- 第12条 成果物の提出
- 第13条 関係法令及び条例等の遵守
- 第14条 検査
- 第15条 再委託
- 第16条 守秘義務
- 第17条 情報セキュリティにかかる事項
- 第18条 安全等の確保
- 第19条 条件変更等
- 第20条 修補
- 第21条 契約変更
- 第22条 履行期間の変更
- 第23条 一時中止
- 第24条 発注者の賠償責任
- 第25条 受注者の賠償責任
- 第26条 部分使用
- 第27条 臨機の措置
- 第28条 行政情報流出防止対策の強化
- 第29条 暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置
- 第30条 保険加入の義務

第2編 積算技術業務

- 第31条 担当技術者
- 第32条 業務内容
- 第33条 留意事項
- 第34条 報告

第3編 工事調整業務

- 第35条 担当技術者
- 第36条 業務内容
- 第37条 報告

第4編 工事監督支援業務

- 第38条 担当技術者
- 第39条 業務内容
- 第40条 管理技術者の行う業務
- 第41条 報告

発注者支援業務共通仕様書

第1編 総則

第1条 適用

発注者支援業務共通仕様書（以下この条において、「共通仕様書」という。）は、輪島市上下水道局の発注する上下水道災害復旧工事に係る発注者支援業務（以下、「業務」という。）に係る契約書及び設計図書の内容について、統一的な解釈及び運用を図るとともに、その他の必要な事項を定め、もって契約の適正な履行の確保を図るためのものである。

2. 設計図書は、相互に補完しあうものとし、そのいずれかによって定められている事項は、契約の履行を拘束するものとする。

3. 特記仕様書、図面、共通仕様書又は指示や協議等の間に相違がある場合、又は図面からの読み取りと図面に書かれた数字が相違する場合など業務の遂行に支障が生じた若しくは今後相違することが想定される場合、受注者は調査職員に確認して指示を受けなければならない。

4. 設計業務等、測量業務及び地質・土質調査業務等に関することについては、各共通仕様書によるものとする。

第2条 業務の着手

受注者は、別記特記仕様書に定めがある場合を除き、契約締結後、15日（行政機関の休日に関する法律（昭和63年法律第91号）第1条に規定する行政機関の休日（以下、「休日等」という。）を含まない。）以内に業務等に着手しなければならない。この場合において、着手とは管理技術者が業務の実施のため調査職員との打合せを行うことをいう。

第3条 調査職員

発注者は、業務における調査職員を定め、受注者に通知するものとする。

2. 調査職員は、契約図書に定められた事項の範囲内において、指示、承諾、協議等の職務を行うものとする。

3. 契約書の規定に基づく調査職員の権限は、輪島市業務委託標準請負契約約款（以下、「業務約款」という。）

第9条第2項に規定した事項とする。

4. 調査職員が当該権限を行使するときは、書面により行うものとする。ただし、緊急やむを得ない事情がある場合には、発注者及び受注者は、前項に規定する指示等を口頭で行うことができる。この場合において、発注者及び受注者は、既に行った指示等を書面に記載し、7日以内にこれを相手方に交付するものとする。

第4条 管理技術者

受注者は業務における管理技術者を定め、発注者に通知するものとする。

2. 管理技術者に委任できる権限は業務約款第10条第2項に規定した事項とする。ただし、受注者が管理技術者に委任できる権限を制限する場合は発注者に書面をもって通知しない限り、管理技術者は受注者の一切の権限（業務約款第10条第3項の規定により行使できないとされた権限を除く。）を有するものとされ発注者及び調査職員は管理技術者に対して指示等を行えば足りるものとする。

3. 管理技術者は、第31条、第35条に示す内容について担当技術者が適切に行うように、指揮監督しなければならない。

4. 受注者は、原則として入札参加資格確認申請書に記載した配置予定技術者を管理技術者に定めなければならない。ただし、死亡、傷病、退職、出産、育児、介護等のやむを得ない理由により変更を行う場合には、同等以上の技術者である旨の発注者の承諾を得なければならない。

5. 管理技術者は、業務の履行にあたり、次のいずれかの資格保有者であり、日本語に堪能（日本語通訳が確保できれば可）でなければならない。

①技術士（総合技術監理部門（建設）又は建設部門）

②一級土木施工管理技士

③土木学会特別上級土木技術者、土木学会上級土木技術者又は土木学会1級土木技術者

④（一社）全日本建設技術協会による公共工事品質確保技術者（Ⅰ）、公共工事品質確保技術者（Ⅱ）又は発注者が認めた同等の資格を有する者

⑤RCCM又はRCCMと同等の能力を有する者（技術士部門と同様の部門に限る）

6. 管理技術者は、調査職員が指示する関連業務の受注者と十分に協議のうえ、相互に協力し、業務を実施しなければならない。

7. 管理技術者は、担当技術者を兼ねることができる。

第5条 担当技術者

第31条、第35条で示されている担当技術者については、次のいずれかに該当する者であること。ただし、1つの履行場所（業務対象事務所等）において、担当技術者を複数名配置する場合、うち1名については、この限りではない。また、業務内容が土木以外の分野であるもの、若しくは相当程度含まれるものについては、発注者が別に示す資格を有すること。

①技術士（総合技術監理部門（建設）又は建設部門）、技術士補（建設部門）

②一級土木施工管理技士又は二級土木施工管理技士

③土木学会特別上級土木技術者、土木学会上級土木技術者、土木学会1級土木技術者又は土木学会2級土木技術者

④（一社）全日本建設技術協会による公共工事品質確保技術者（Ⅰ）、公共工事品質確保技術者（Ⅱ）又は発注者が認めた同等の資格を有する者

⑤RCCM又はRCCMと同等の能力を有する者（技術士部門と同様の部門に限る）

⑥「管理技術者に必要とされる同種又は類似業務等の実績」と同様の実務経験が1年以上の者

⑦下水道法第22条に基づく監督資格を有する者

⑧水道法第12条に基づく監督資格を有する者

2. 受注者は担当技術者を定め、発注者に通知するものとする。

3. 受注者は、原則として入札参加資格確認申請書に記載した配置予定技術者を担当技術者に定めなければならない。ただし、死亡、傷病、退職、出産、育児、介護等のやむを得ない理由により変更を行う場合には、同等以上の技術者である旨の発注者の承諾を得なければならない。

第6条 適切な技術者の配置

管理技術者及び担当技術者を定めるときは、当該業務の対象となる工事の受注者と、資本・人事面において関係がある者を置いてはならない。

2. 調査職員は、必要に応じて、次に示す事項について報告を求めることができる。

①技術者経歴・職歴

②受注者との雇用形態

③資本・人事面において関係があると認められると考えられる企業（建設業許可業者、製造業者等）の名称及び受注者とその企業との関係に関する事項。

第7条 提出書類

受注者は、発注者が指定した様式により、契約締結後に関係書類を調査職員から発注者に遅滞なく提出しなければならない。ただし、業務委託料（以下、「委託料」という。）に係る請求書、請求代金代理受領承諾書、遅延利息請求書、調査職員に関する措置請求に係る書類及びその他現場説明の際に指定した書類を除く。

2. 受注者が発注者に提出する書類で様式が定められていないものは、受注者において様式を定め、提出するものとする。ただし、発注者がその様式を指示した場合は、これに従わなければならない。

第8条 打合せ等

業務を適正かつ円滑に実施するため、管理技術者と調査職員は常に密接な連絡をとり、業務の方針及び条件等の疑義を正すものとし、その内容についてはその都度受注者が書面（打合せ記録簿）に記録し、相互に確認しなければならない。なお、連絡は積極的に電子メール等を活用し、電子メールで確認した内容については、必要に応じて打合せ記録簿を作成するものとする。

2. 業務着手時及び設計図書で定める業務の区切りにおいて、管理技術者と調査職員は打合せを行うものとし、その結果について書面（打合せ記録簿）に記録し相互に確認しなければならない。

3. 管理技術者は、仕様書に定めのない事項について疑義が生じた場合は、速やかに調査職員と協議するものとする。

第9条 業務計画書

受注者は契約締結後7日（休日等を含む）以内に業務計画書を作成し、調査職員に提出しなければならない。

2. 業務計画書には、設計図書に基づき下記事項を記載するものとする。なお、積算技術業務においては、「⑦ その他」に積算関係資料の管理体制を、技術審査業務においては、「⑦ その他」に技術資料の管理体制をそれぞれ記載するものとする。

①業務概要

②実施方針（情報セキュリティに関する対策を含む）

③業務工程

④業務組織計画

⑤打合せ計画

⑥連絡体制（緊急時含む）

⑦その他

3. 受注者は、業務計画書の内容を変更する場合は、理由を明確にしたうえで、その都度調査職員に変更業務計画書を提出しなければならない。

4. 調査職員が指示した事項については、受注者はさらに詳細な業務計画に係る資料を提出しなければならない。

第10条 業務に必要な資料の取扱い

一般に広く流布されている各種基準及び参考図書等の業務の実施に必要な資料については、受注者の負担において適切に整備するものとする。

2. 調査職員は、必要に応じて、業務の実施に必要な資料を受注者に貸与するものとする。

3. 受注者は、貸与された資料の必要がなくなった場合は、直ちに調査職員に返却するものとする。

4. 受注者は、貸与された資料を丁寧に扱い、損傷してはならない。万一、損傷した場合には、受注者の責任と費用負担において修復するものとする。

5. 受注者は、貸与された資料を業務に関する資料の作成以外の目的で使用、複写等してはならない。

6. 受注者は、貸与された資料を第三者に貸与、閲覧、複写、譲渡又は使用させてはならない。

第11条 土地への立ち入り等

受注者は、業務を実施するため国有地、公有地又は私有地に立ち入る場合は、業務約款第13条の定めに従って調査職員及び関係者と十分な協調を保ち業務が円滑に進捗するよう努めなければならない。なお、やむを得ない理由により現地への立ち入りが不可能となった場合には、ただちに調査職員に報告し指示を受けなければならない。

2. 受注者は、業務実施のため植物伐採、垣、柵等の除去又は土地若しくは工作物を一時使用する時は、あらかじめ調査職員に報告するものとし、報告を受けた調査職員は、当該土地所有者及び占有者の許可を得るものとする。なお、第三者の土地への立ち入りについては、当該土地占有者の許可は、発注者が得るものとするが、調査職員の指示がある場合、受注者はこれに協力しなければならない。

3. 受注者は、前項の場合において生じた損失のため必要となる経費の負担については、設計図書に示す外は調査職員と協議により定めるものとする。

第12条 成果物の提出

受注者は、業務が完了したときは、速やかに成果物を業務完了報告書とともに提出し、検査を受けるものとする。

2. 受注者は、設計図書に定めがある場合、又は調査職員の指示する場合で、同意した場合は履行期間途中においても、成果物の部分引き渡しを行うものとする。

第13条 関係法令及び条例等の遵守

受注者は、業務の実施にあたっては、関連する関係諸法令及び条例等を遵守しなければならない。

2. 受注者は、倫理及び技術の向上を図るため、次号を実施し、その結果を発注者へ報告するものとする。

①当該業務に従事する者に対する社内講習及び関係法令及び条例等の遵守についての周知徹底。

3. 発注者は必要と認めるときは、受注者に対し関係法令及び条例等の遵守の状況について報告を求め、又検査をすることができる。

第14条 検査

受注者は、業務約款第31条第1項の規定に基づき業務の完了を書面にて通知しなければならない。当該報告書を発注者に提出する際には、契約図書により義務付けられた資料の整備のすべてを完了し、調査職員に提出していなければならない。

2. 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、受注者に対して検査日を書面をもって通知するものとする。この場合において受注者は、検査に必要な書類及び資料等を整備しなければならない。また、この場合の検査に要する費用は受注者の負担とする。

3. 検査職員は、調査職員及び管理技術者の立ち会いのうえ、検査を行うものとする。

第15条 再委託

業務約款第7条第1項に規定する「主たる部分」とは、次号に掲げるものをいい、受注者は、これを再委託することはできない。

- ①業務遂行管理、業務の手法の決定及び技術的判断等
2. 受注者は、コピー、印刷、製本、計算処理（単純な電算処理に限る）、トレース、資料整理などの軽微な業務の再委託にあたっては、発注者の承諾を必要としない。
3. 受注者は、第1項及び第2項に規定する業務以外の再委託にあたっては、発注者の承諾を得なければならない。
4. 受注者は、業務を再委託に付する場合、書面により協力者との契約関係を明確にしておくとともに、協力者に対して適切な指導、管理の下に業務を実施しなければならない。なお、再委託の相手方は、輪島市の測量・建設コンサルタント等業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けている者である場合は、輪島市建設工事請負業者等の指名停止に関する要綱に基づく指名停止期間中であってはならない。

第16条 守秘義務

- 受注者は、業務約款第1条第5項の規定により、業務の実施過程で知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。
2. 受注者は、当該業務の結果（業務処理の過程において得られた記録等を含む。）を第三者に閲覧させ、複写させ、又は譲渡してはならない。ただし、あらかじめ発注者の書面による承諾を得たときはこの限りではない。
 3. 受注者は、本業務に関して発注者から貸与された情報その他知り得た情報を第9条に示す業務計画書の業務組織計画に記載される者以外には秘密とし、また、当該業務の遂行以外の目的に使用してはならない。
 4. 受注者は、当該業務に関して発注者から貸与された情報、その他知り得た情報を当該業務の終了後においても第三者に漏らしてはならない。
 5. 取り扱う情報は、アクセス制限、パスワード管理等により適切に管理するとともに、当該業務のみに使用し、他の目的には使用しないこと。また、発注者の許可なく複製・転送等をしないこと。
 6. 受注者は、当該業務完了時に、業務の実施に必要な貸与資料（書面、電子媒体）について、発注者への返却若しくは消去又は破棄を確実に行うこと。
 7. 受注者は、当該業務の遂行において貸与された発注者の情報の外部への漏洩若しくは目的外利用が認められ又そのおそれがある場合には、これを速やかに発注者に報告するものとする。
 8. 個人情報等の取り扱いについては、別記「個人情報取扱特記事項」を遵守しなければならない。

第17条 情報セキュリティにかかる事項

受注者は、発注者と同等以上の情報セキュリティを確保しなければならない。

第18条 安全等の確保

- 受注者は、屋外で行う業務の実施に際しては、当該業務関係者だけでなく、付近住民、通行者、通行車両等の第三者の安全確保に努めなければならない。
2. 受注者は、特記仕様書に定めがある場合には、所轄警察署、道路管理者、鉄道事業者、河川管理者、労働基準監督署等の関係者及び関係機関と緊密な連絡を取り、業務実施中の安全を確保しなければならない。
 3. 受注者は、業務の実施にあたり、事故が発生しないよう使用人等に安全教育の徹底を図り、指導、監督に努めなければならない。
 4. 受注者は、業務の実施にあたっては、安全の確保に努めるとともに、労働安全衛生法等関係法令に基づく措置を講じておくものとする。
 5. 受注者は、業務の実施にあたり、災害予防のため、次の各号に掲げる事項を厳守しなければならない。
 - ①業務に伴い伐採した立木等を焼却する場合には、関係法令を遵守するとともに、関係官公署の指導に従い必要な措置を講じなければならない。
 - ②受注者は、喫煙等の場所を指定し、指定場所以外での火気の使用を禁止しなければならない。
 - ③受注者は、ガソリン、塗料等の可燃物を使用する必要がある場合には、周辺に火気の使用を禁止する旨の標示を行い、周辺の整理に努めなければならない。
 6. 受注者は、爆発物等の危険物を使用する必要がある場合には、関係法令を遵守するとともに、関係官公署の指導に従い、爆発等の防止の措置を講じなければならない。
 7. 受注者は、業務の実施にあたっては、暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤等の自然災害に対して、常に被害を最小限に食い止めるための防災体制を確立しておかなければならない。災害発生時には第三者及び使用人等の安全確保に努めなければならない。
 8. 受注者は、業務実施中に事故等が発生した場合は、直ちに調査職員に報告するとともに、調査職員が指示する様式により事故報告書を速やかに調査職員に提出し、調査職員から指示がある場合にはその指示に従わなければならない。

第19条 条件変更等

- 業務約款第18条第1項第5号に規定する「予期することのできない特別な状態」とは、業務約款第29条第1項に規定する天災等その他の不可抗力による場合のほか、発注者と受注者が協議し当該規程に適合すると判断した場合とする。
2. 調査職員が、受注者に対して業務約款第19条、20条及び22条の規定に基づく設計図書の変更又は訂正の指示を行う場合は、指示書によるものとする。

第20条 修補

- 受注者は、修補は速やかに行わなければならない。
2. 検査職員は、修補の必要があると認めた場合には、受注者に対して期限を定めて修補を指示することができるものとする。
 3. 検査職員が修補の指示をした場合において、修補の完了の確認は検査職員の指示に従うものとする。
 4. 検査職員が指示した期間内に修補が完了しなかった場合には、発注者は、業務約款第31条第2項の規定に基づき検査の結果を受注者に通知するものとする。

第21条 契約変更

発注者は、次の各号に掲げる場合において、業務委託契約の変更を行うものとする。

- ①業務内容の変更により委託料に変更を生じる場合
- ②履行期間の変更を行う場合
- ③調査職員と受注者が協議し、業務施行上必要があると認められる場合
- ④業務約款第30条第1項の規定に基づき委託料の変更に代える設計図書の変更を行った場合
2. 発注者は、前項の場合において、変更する設計図書を次の各号に基づき作成するものとする。
 - ①第19条第2項の規定に基づき、調査職員が受注者に指示した事項
 - ②業務の一時中止に伴う増加費用及び履行期間の変更等決定済の事項
 - ③その他発注者又は調査職員と受注者との協議で決定された事項

第22条 履行期間の変更

発注者は、受注者に対して業務の変更の指示を行う場合において、履行期間変更協議の対象であるか否かを合わせて事前に通知しなければならない。

2. 発注者は、履行期間変更協議の対象であると確認された事項及び業務の一時中止を指示した事項であっても、残履行期間及び残業務量等から履行期間の変更が必要ないと判断した場合は、履行期間の変更を行わない旨の協議に代えることができるものとする。

3. 受注者は、業務約款第22条第1項の規定に基づき、履行期間の延長が必要と判断した場合には、履行期間の延長理由、必要とする延長日数の算定根拠、変更工程表その他必要な資料を発注者に提出しなければならない。

4. 業務約款第23条第1項に基づき、発注者の請求により履行期間を短縮した場合には、受注者は、速やかに業務工程表を修正し提出しなければならない。

第23条 一時中止

業務約款第20条第1項の規定により、次の各号に該当する場合において、発注者は、受注者に書面をもって通知し、必要と認める期間、業務の全部又は一部を一時中止させるものとする。なお、暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他自然的又は人為的な事象以下、「天災等」という。）による業務の中断については、第27条臨機の措置により、受注者は、適切に対応しなければならない。

①第三者の土地への立ち入り許可が得られない場合

②関連する他の業務等の進捗が遅れたため、業務の続行を不相当と認めた場合

③環境問題等の発生により業務の続行が不相当又は不可能となった場合

④天災等により業務の対象箇所の状態が変動した場合

⑤第三者及びその財産、受注者、使用人等並びに調査職員の安全確保のため必要があると認めた場合

⑥前各号に掲げるもののほか、発注者が必要と認めた場合

2. 発注者は、受注者が契約図書に違反し、又は調査職員の指示に従わない場合等、調査職員が必要と認めた場合には、業務の全部又は一部の一時中止をさせることができるものとする。

3. 前2項の場合において、受注者は業務の現場の保全については、調査職員の指示に従わなければならない。

第24条 発注者の賠償責任

発注者は、次の各号に該当する場合、損害の賠償を行わなければならない。

①業務約款第27条に規定する一般的損害、業務約款第28条に規定する第三者に及ぼした損害について、発注者の責に帰すべき損害とされた場合

②発注者が契約に違反し、その違反により契約の履行が不可能となった場合

第25条 受注者の賠償責任

受注者は、次の各号に該当する場合、損害の賠償を行わなければならない。

①業務約款第27条に規定する一般的損害、業務約款第28条に規定する第三者に及ぼした損害について、受注者の責に帰すべき損害とされた場合

②受注者の責により損害が生じた場合

第26条 部分使用

発注者は、次の各号に掲げる場合において、業務約款第33条第1項の規定に基づき、受注者に対して部分使用を請求することができるものとする。

①別途業務の使用に供する必要がある場合

②その他特に必要と認められた場合

2. 受注者は、部分使用に同意した場合は、部分使用同意書を発注者に提出するものとする。

第27条 臨機の措置

受注者は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置をとらなければならない。また、受注者は、措置をとった場合には、その内容をすみやかに調査職員に報告しなければならない。

2. 調査職員は、天災等に伴い成果物の品質及び履行期間の遵守に重大な影響があると認められるときは、受注者に対して臨機の措置をとることを請求することができるものとする。

第28条 行政情報流出防止対策の強化

受注者は、本業務の履行に関する全ての行政情報について適切な流出防止対策をとらなければならない。

2. 受注者は、次の業務における行政情報流出防止対策の基本的事項を遵守しなければならない。

(関係法令等の遵守)

行政情報の取り扱いについては、関係法令を遵守するほか、本規定及び発注者の指示する事項を遵守するものとする。

(行政情報の目的外使用の禁止)

受注者は、発注者の許可無く本業務の履行に関して取り扱う行政情報を本業務の目的以外に使用してはならない。

(社員等に対する指導)

①受注者は、受注者の社員、短時間特別社員、特別臨時作業員、臨時雇い、嘱託及び派遣労働者並びに取締役、相談役及び顧問、その他全ての従業員（以下、「社員等」という。）に対し、行政情報の流出防止対策について、周知徹底を図るものとする。

②受注者は、社員等の退職後においても行政情報の流出防止対策を徹底させるものとする。

③受注者は、発注者が再委託を認めた業務について再委託をする場合には、再委託先業者に対し本規定に準じた行政情報の流出防止対策に関する確認を行うこと。

(契約終了時等における行政情報の返却)

受注者は、本業務の履行に関し発注者から提供を受けた行政情報（発注者の許可を得て複製した行政情報を含む。以下同じ。）については、本業務の実施完了後又は本業務の実施途中において発注者から返還を求められた場合、速やかに直接発注者に返却するものとする。本業務の実施において付加、変更、作成した行政情報についても同様とする。

(電子情報の管理体制の確保)

①受注者は、電子情報を適正に管理し、かつ、責務を負う者（以下、「情報管理責任者」という。）を選任及び配置し、第9条で示す業務計画書に記載するものとする。

②受注者は、次の事項に関する電子情報の管理体制を確保しなければならない。

(1) 本業務で使用するパソコン等のハード及びソフトに関するセキュリティ対策

(2) 電子情報の保存等に関するセキュリティ対策

(3) 電子情報を移送する際のセキュリティ対策

(電子情報の取り扱いに関するセキュリティの確保)

受注者は、本業務の実施に際し、情報流出の原因につながる次の行為をしてはならない。

- (1) 情報管理責任者が使用することを認めたパソコン以外の使用
- (2) セキュリティ対策の施されていないパソコンの使用
- (3) セキュリティ対策を施さない形式での重要情報の保存
- (4) セキュリティ機能のない電磁的記録媒体を使用した重要情報の移送
- (5) 情報管理責任者の許可を得ない重要情報の移送

(事故の発生時の措置)

①受注者は、本業務の履行に関して取り扱う行政情報について何らかの事由により情報流出事故にあった場合には、速やかに発注者に届け出るものとする。

②この場合において、速やかに事故の原因を明確にし、セキュリティ上の補完措置をとり、事故の再発防止の措置を講ずるものとする。

③発注者は、受注者の行政情報の管理体制等について、必要に応じ報告を求め、検査確認を行う場合がある。

第29条 暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置

受注者は、暴力団員等による不当介入を受けた場合は、断固としてこれを拒否すること。また、不当介入を受けた時点で速やかに警察に通報を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。下請負人等が不当介入を受けたことを認知した場合も同様とする。

2. 前項による警察への通報又は捜査上必要な協力を行った場合には、速やかにその内容を書面により発注者に報告すること。

3. 前2項による行為を怠ったことが確認された場合は、指名停止等の措置を講じることがある。

4. 暴力団員等による不当介入を受けたことにより工程に遅れが生じる等の被害が生じた場合は、発注者と協議しなければならない。

第30条 保険加入の義務

受注者は、雇用保険法、労働者災害補償保険法、健康保険法及び厚生年金保険法の規定により、雇用者等の雇用形態に応じ、雇用者等を被保険者とするこれらの保険に加入しなければならない。

第2編 積算技術業務

第31条 担当技術者

担当技術者は、第32条で示された業務の適正な履行を確保するため、業務に係わる次の事項について適切に行わなければならない。

①業務の実施にあたって、別に定める「土木工事標準積算基準書」等を十分理解し、厳正に実施すること。

2. 業務の実施にあたって、関係法令等、請負工事の契約書及び設計図書等の内容を十分理解し、関連する土木工事の施工方法等についても把握すること。

第32条 業務内容

受注者は、別途特記仕様書等契約図書に定める工種毎に、次に示す内容を行うものとする。

①積算に必要な現地調査

受注者は、積算に必要な現場条件等の調査を行い、調査結果を書面で調査職員に提出のうえ、積算に用いる現場条件について調査職員の承諾を得るものとする。なお、現地調査は、事前に調査職員にその内容を協議のうえ、行うものとする。

②工事発注図面及び数量総括表（数量計算書）の作成

受注者は、契約図書等に明示された工事に関する設計成果等の貸与資料を基に、協議・打合せのうえ、工事設計書として必要な加工、追加等を行い、工事発注図面、数量総括表（数量計算書）を作成するものとする。なお、数量総括表（数量計算書）は工事工種体系に従うことを原則とする。ただし、資料作成にあたって応力計算、安定計算等は含まない。

③積算資料作成

受注者は、積算のために必要な諸数値（システム入力データ等）の算定を行うものとする。発注者から貸与される工事施工のための工程計画及び仮（架）設計画、特記仕様書（現場説明時の参考資料を含む）の各案の確認及び修正を行ったうえで、明確にすべき使用材料、施工方法等の条件の抽出・整理を行うものとする。

④積算システムへの積算データ入力（データリストの作成）

受注者は、土木工事標準積算基準書等の積算基準類及び前3号の結果を基に、積算システムへのデータ入力を行い、その結果を記録媒体（CD等）に保存し提出するものとする。また、入力データリストは出力後確認チェックを行うものとする。

第33条 留意事項

受注者は、業務を履行するにあたり、次の各号についてもあわせて実施すること。

①設計成果物の内容把握

発注者から貸与された設計成果物について、設計思想、留意事項及びその他必要事項を把握すること。

②関連工事の把握

発注者より積算上密接に関連する工事の指示があった場合は、その積算に係る条件等を把握すること。

③新技術及び特許工法等の把握

新技術（NETIS登録技術に限る）及び特許工法等（特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本の法令に基づき保護される第三者の権利の対象となっている施工方法（工事材料を含む））が指定されている場合は、作成する工事発注図面、又は特記仕様書（案）等に明示するとともに、その積算に係る条件等を反映させること。

2. 受注者は、発注者の指示に従い、関連がある業務との情報共有を図るとともに、そのために必要な資料の提出等を実施すること。

3. 受注者は、設計図書に定めのない事項については、関係法令等によるものの他、次の基準等を参考に技術的判断を行うとともに、当該業務を適正に履行すること。

①土木工事標準積算基準書

②建設機械等損料算定表

③土木工事共通仕様書

④土木工事数量算出要領（案）

第34条 報告

受注者は、工事進捗及び関係機関協議の実施状況について確認し、毎月監督員へ報告するものとする。

2. 受注者は、次に挙げる事項を記入した業務報告書を作成し、調査職員に月毎にとりまとめて書面で提出するものとする。

- ①実施した業務の内容
- ②その他必要事項

第3編 工事調整業務

第35条 担当技術者

担当技術者は、第36条で示された業務の適正な履行を確保するため、業務に係わる次の事項について適切に行わなければならない。

- ①業務の実施にあたっては、別に定める「土木工事共通仕様書」等を十分理解し、厳正に実施すること。
- ②業務の実施にあたって、関係法令等、請負工事の契約書及び設計図書等の内容を十分理解し、現地の状況についても把握しておくこと。

第36条 業務内容

受注者は、別途特記仕様書等契約図書に定める項目について次に示す内容を実施するものとする。

- ①発注者との業務調整
 - (1) 工事の変更内容に伴う当該業務の協議
- ②災害復旧事務補助
 - (1) 工事受注者との施工調整
 - (2) 災害復旧事業に要する資料作成
 - (3) 関係機関からの照会文書の整理及び回答
- ③関係機関協議資料作成
 - (1) 占用（埋設・架空）施設の移設等協議に係る随行及び資料作成
 - (2) 関係管理者との協議に係る随行及び資料作成
 - (3) 国・県との協議に係る随行及び資料作成

第37条 報告

受注者は、工事進捗及び関係機関協議の実施状況について確認し、毎月監督員へ報告するものとする。

- 2. 受注者は、次に挙げる事項を記入した業務報告書を作成し、調査職員に月毎にとりまとめて書面で提出するものとする。
 - ①実施した業務の内容
 - ②その他必要事項

第4編 工事監督支援業務

第38条 担当技術者

担当技術者は、第39条で示された業務の適正な履行を確保するため、業務に係わる次の事項について適切に行われなければならない。

- ①業務の実施にあたっては、別に定める「土木工事監督技術基準（案）」等を十分に理解し、厳正に実施すること。
- ②業務の実施にあたって、工事受注者又は外部から通知等を受けた場合は、速やかに調査職員にその内容を正確に伝えること。
- ③業務の実施にあたって、工事受注者又は外部への連絡若しくは通知を行う場合は、その内容を正確に相手に伝えること。
- ④業務の実施にあたって、関係法令等、業務対象工事の契約書及び設計図書等の内容を十分理解し、工事現場の状況についても精通しておくこと。
- 2. 担当技術者は、第39条のうち管理技術者から指示された内容を適正に実施するものとし、設計図書に定めのあるほか、工事受注者に対して指示、又は承諾を行ってはならない。

第39条 業務内容

受注者は、別途特記仕様書に定める工事毎に、次に示す内容を行うものとする。

- ①業務対象工事の契約の履行に必要な資料作成等
 - (1) 受注者は、工事の設計図書等に基づく工事受注者に対する「指示・協議に必要な資料（構造計算、比較設計、詳細な構造図等は除く）の作成」を行い、提出するものとする。
 - (2) 受注者は、工事受注者から提出（提出、承諾及び協議事項）された資料と設計図書との照合を行い、報告するものとする。
 - (3) 受注者は、次の各号に掲げる項目がある場合は、現地の確認及び調査並びに検討に必要な資料（構造計算、比較設計、詳細な構造図等は除く）の作成を行い、その結果を報告又は提出するものとする。
 - (ア) 設計図書が現場条件と一致しないこと。
 - (イ) 設計図書に誤謬又は脱漏があること。
 - (ウ) 設計図書の表示が明確でないこと。
 - (エ) 工事現場の形状、地質、湧水等の状態、施工上の制約等設計図書に示された施工条件と実際の工事現場が一致しないこと。
 - (オ) 設計図書で明示されていない施工条件について予期することのできない特別な状態が生じたこと。
 - (カ) 工事を一時中止し、又は打ち切る必要があると認められる場合。
 - (4) 受注者は、工事の設計変更若しくは契約担当官等への報告事項に必要な調査、簡易な測量及び図書等の資料（構造計算、比較設計、詳細な構造図等は除く）作成を行い、提出するものとする。
- ②業務対象工事の施工状況の照合等
 - (1) 受注者は、使用材料（支給材料等を含む。）について設計図書との照合を行い、その結果を報告するものとする。
 - (2) 受注者は、施工状況（段階確認）について設計図書との照合を行い、その結果を報告するものとする。
 - (3) 受注者は、施工状況を把握し、その結果を報告するものとし、現場で照合等を行い設計図書等に適合しない場合は、その旨を工事受注者に伝えるとともに、その結果を報告するものとする。
 - (4) 受注者は、不可視部分や重要構造物の段階確認等について、結果を速やかに報告するものとする。
 - (5) 受注者は完成検査等の受検書類について指示・協議・提出等の資料の照合を行うものとする。
- ③地元及び関係機関との協議・調整に必要な資料の作成
 - (1) 受注者は、地元若しくは関係機関との協議・調整に必要な簡易な測量、調査、資料（構造計算、比較設計、詳細な構造図等は除く）の作成及び立会いを行い、その結果を報告又は提出するものとする。

④工事検査等への臨場

(1) 受注者は、調査職員の指示に従い、工事監督職員のもと、中間技術検査、技術検査を伴う既済部分検査(性質上可分の工事の完済部分検査を含む)、完成検査等に臨場するものとする。

⑤その他

(1) 受注者は、上記各条項において工事契約上重大な事案等が発見された場合は、遅滞なく報告するものとする。災害発生時及び、その恐れがある場合など緊急時においては調査職員の指示により、情報の収集等を行うものとする。

第40条 管理技術者の行う業務

管理技術者は、第4条に示す業務のほか、次に示す業務を実施しなければならない。

工事管理

管理技術者は、対象工事毎に契約内容、工事特性、施工概要、設計変更関連資料等を把握・確認しなければならない。

第41条 報告

受注者は、次に挙げる事項を記入した業務報告書を作成し、調査職員に月毎にとりまとめて書面で提出するものとする。

①実施した業務の内容

②その他必要事項

2. 業務完了時においても業務の対象となる事業が継続している、若しくは対外調整が未了である場合など、業務完了時点において継続して処理すべき事項がある場合は、次の項目を調査職員に書面(引継事項記載書)で提出するものとする。

①業務実施にあたり留意すべき点(施工条件、沿道状況、地元との協議内容等)

②業務完了時における施工状況、地元協議・調整等の状況